

競争的資金制度(平成31年度)

H31.4現在

府省名	担当機関	制度名	H31年度 予算額 (百万円)
内閣府	食品安全委員会	食品健康影響評価技術研究	193
	小 計		193
総務省	本省	戦略的情報通信研究開発推進事業	2,435
		ICTイノベーション創出チャレンジプログラム	101
		デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発	54
	消防庁	消防防災科学技術研究推進制度	142
	小 計		2,732
文部科学省	本省/日本医療研究開発機構	国家課題対応型研究開発推進事業	23,747
	日本学術振興会	科学研究費助成事業(科研費)	237,150
	科学技術振興機構	未来社会創造事業	6,500
	科学技術振興機構	戦略的創造研究推進事業	48,623
	日本医療研究開発機構		8,796
	科学技術振興機構	研究成果展開事業	21,226
	日本医療研究開発機構		3,408
	科学技術振興機構	国際科学技術共同研究推進事業	2,811
	日本医療研究開発機構		917
小 計		353,178	
厚生労働省	本省	厚生労働科学研究費補助金	5,770
	日本医療研究開発機構	医療研究開発推進事業費補助金	35,500
	日本医療研究開発機構	保健衛生医療調査等推進事業費補助金	7,766
	小 計		49,036
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	イノベーション創出強化研究推進事業	4,080
小 計		4,080	
経済産業省	本省	戦略的基盤技術高度化・連携支援事業	10,904
小 計		10,904	
国土交通省	本省	建設技術研究開発助成制度	142
		交通運輸技術開発推進制度	131
	小 計		273
環境省	本省/環境再生保全機構	環境研究総合推進費	5,836
	原子力規制庁	放射線安全規制研究戦略的推進事業費	316
	小 計		6,152
防衛省	防衛装備庁	安全保障技術研究推進制度 ※金額は契約ベース(当該年度の歳出分及び翌年度以降に おける国債の債務負担限度額の合計)	10,002
		小 計	10,002
合 計(21制度)			436,550

※四捨五入の関係で、小計、合計額が一致しないことがある。

平成31年度競争的資金制度一覧

更新日:平成31年4月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
内閣府	食品安全委員会事務局	食品健康影響評価技術研究	科学を基本とする食品健康影響評価(リスク評価)の推進のため、優先実施課題を設定し公募を行う提案公募型の競争的資金制度により、リスク評価に関するガイドライン・評価基準の策定等に資する研究として実施する。	大学・試験研究機関等の研究者	単年度1課題当たりの研究費額:公募する研究内容等に応じて配分 研究開発期間:1課題につき原則2年以内	2019年度分 2018年9月20日～ 2018年10月19日 追加公募 2019年4月2日～ 2019年4月23日	http://www.fsc.go.jp/chousa/kenkyu_index.html 内閣府食品安全委員会事務局評価第一課 電話:03-6234-1119、1123
総務省	総務省	戦略的情報通信研究開発推進事業	戦略的情報通信研究開発推進事業(以下「SCOPE」という。)は、情報通信技術(ICT)分野において新規性に富む研究開発課題を大学・国立研究開発法人・企業・地方公共団体の研究機関などから広く公募し、外部有識者による選考評価の上、研究を委託する競争的資金です。これにより、未来社会における新たな価値創造、若手ICT研究者の育成、中小企業の斬新な技術の発掘、ICTの利活用による地域の活性化、国際標準獲得等を推進します。	大学、公的研究機関・民間企業等に所属する研究者	<p>【重点領域型研究開発】 (ICT重点研究開発分野推進型 2年枠) フェーズⅡ:単年度1課題あたり上限2,000万円(消費税込み・間接経費込み)、最長2か年度</p> <p>(ICT重点研究開発分野推進型 3年枠) フェーズⅡ:単年度1課題あたり上限1,000万円(消費税込み・間接経費込み)最長2か年度</p> <p>【ICT研究者育成型研究開発】 (若手研究者枠) フェーズⅡ:単年度1課題あたり上限1,000万円(消費税込み・間接経費込み)最長3か年度+2か月</p> <p>【地域ICT振興型研究開発】 フェーズⅡ:単年度1課題あたり上限1,000万円(消費税込み・間接経費込み)最長2か年度</p> <p>【社会展開指向型研究開発】 (2年枠) フェーズⅡ:単年度1課題あたり上限2,000万円(消費税込み・間接経費込み)、最長2か年度</p> <p>(3年枠) フェーズⅠ:1課題あたり上限300万円(消費税込み・間接経費込み)1か年度 フェーズⅡ:単年度1課題あたり上限1,000万円(消費税込み・間接経費込み)最長2か年度</p> <p>【ICT基礎・育成型研究開発】 (1年枠) フェーズⅠ:1課題あたり上限300万円(消費税込み・間接経費込み)1か年度</p> <p>(3年枠) フェーズⅠ:1課題あたり上限300万円(消費税込み・間接経費込み)1か年度 フェーズⅡ:単年度1課題あたり上限1,000万円(消費税込み・間接経費込み)最長2か年度</p> <p>【電波有効利用促進型研究開発】 (先進的電波有効利用型) フェーズⅠ:1課題あたり上限500万円(消費税込み・間接経費別途配分)1か年度 フェーズⅡ:単年度1課題あたり上限3,000万円(消費税込み・間接経費別途配分)最長2か年度 フェーズⅡ(社会展開促進型):単年度1課題あたり上限3,000万円(消費税込み・間接経費別途配分)最長2か年度</p> <p>(電波COE研究開発プログラム) 平成31年度上限40,000万円(消費税込み・間接経費込み)最長4か年度</p> <p>【国際標準獲得型研究開発】 研究開発経費:単年度1課題当たり上限4,000万円(消費税込み・間接経費込み)であるが課題により異なる 研究開発期間:最長3か年度</p>	<p>(重点領域型研究開発) 2019年度 継続評価のみ</p> <p>(若手研究者枠) 2019年度 継続評価のみ</p> <p>(地域ICT振興型研究開発) 2019年度 継続評価のみ</p> <p>(社会展開指向型研究開発 2年枠、3年枠及びICT基礎・育成型研究開発 1年枠) 2019年度分 2019年1月4日～ 2019年2月4日</p> <p>(ICT基礎・育成型研究開発 3年枠) 2019年度分 2019年秋(予定)</p> <p>(先進的電波有効利用型) 2019年度分 2019年1月4日～ 2019年2月4日</p> <p>(電波COE研究開発プログラム) 2019年度分 2019年3月1日～ 2019年5月15日</p> <p>2019年度分 2019年5月～6月(予定)</p>	<p>http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/scop_e/</p> <p>「重点領域型研究開発」、「ICT研究者育成型研究開発」、「地域ICT振興型研究開発」、「社会展開指向型研究開発」及び「ICT基礎・育成型研究開発」の問い合わせは総務省国際戦略局技術政策課 電話:03-5253-5725</p> <p>「電波有効利用促進型研究開発」についての問い合わせは下記 総務省総合通信基盤局電波部電波政策課 電話: 03-5253-5876</p> <p>総務省国際戦略局通信規格課 電話:03-5253-5763</p>

平成31年度競争的資金制度一覧

更新日：平成31年4月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
総務省	総務省	ICTイノベーション創出チャレンジプログラム	ICT分野における我が国発のイノベーションを創出するため、民間団体等や大学法人等の公益法人による技術成果の具現化を目指す研究開発プロジェクトを支援し、情報通信技術の展開を推進する。	民間企業、大学等	【研究開発機関支援】1課題あたり、直接経費及び間接経費合わせて7,000万円を上限 研究期間：最長1年間	2019年度分 公募予定なし	http://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/ictseisaku/ictR-D/ichallenge/index.html 総務省国際戦略局技術政策課 電話:03-5253-5727
		デジタル・デバイス解消に向けた技術等研究開発	高齢者・障害者に有益な技術の研究開発に対する政策的支援を行うことで、高齢者・障害者向け通信・放送サービスの充実を図る。	民間企業等	1年当たり上限3,000万円(身体障害者等支援研究開発は4,000万円)、(助成率2分の1、間接経費別途配分)3年間以内	2019年度分 2019年3月12日～4月12日	http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/b_free/b_free03.html 情報流通行政局情報流通振興課情報活用支援室 電話:03-5253-5743
	消防庁	消防防災科学技術研究推進制度	国民の安心・安全に暮らせる社会の実現を目指し、消防防災に係る課題解決に向けて、産学官において研究活動に携わる者等から幅広く募り、高い意義が認められる提案者に対して研究を委託する制度。	産学官の研究開発機関、調査機関、学協会、NPO等の機関、団体または研究者個人、もしくはこれら機関等で構成されるグループ(消防機関等に所属する者が、研究グループに必ず参画するように企画)	(すべて単年度1課題について、直接経費・間接経費の合計) 実用可能性調査(フェーズ1) 最長1年間、上限260万円【テーマ設定・自由型研究開発共通】 基盤研究(フェーズ2) 最長2年間、上限2,600万円/年【テーマ設定型研究開発】 最長2年間、上限1,300万円/年【テーマ自由型研究開発】 社会実装支援(フェーズ3) 最長2年間、上限5,000万円/年【テーマ設定型研究開発】 最長2年間、上限2,500万円/年【テーマ自由型研究開発】 テーマ設定型研究開発～消防庁があらかじめテーマを設定したもの。 テーマ自由型研究開発～研究者が自らテーマを設定したもの	2019年度分 2018年10月25日～ 2018年12月20日	https://www.fdma.go.jp/mission/develop/develop001.html 消防庁総務課 電話:03-5253-7541
文部科学省	日本医療研究開発機構	国家課題対応型研究開発推進事業	国としての重要課題への対応等のため、国が研究開発課題を詳細に設定し、技術的な目標達成等の成果を重視して、優れた提案を採択する競争的資金。	【社会のニーズを踏まえたライフサイエンス(再生医療実現拠点ネットワークプログラム)】	(iPS細胞研究中核拠点) 研究費：27億円程度/年 研究期間：原則10年	2019年度分 公募予定なし 2019年度分 公募予定なし 2019年度分 公募予定なし	http://www.amed.go.jp/program/list/01/02/006.html 国立研究開発法人 日本医療研究開発機構 戦略推進部再生医療研究課 電話：03-6870-2220
				(疾患・組織別実用化研究拠点A) 研究費：原則、4億円程度/年 研究期間：原則、最長10年間	(疾患・組織別実用化研究拠点B) 研究費：技術開発期間(3年以内)は原則1億円程度/年、 ステージゲート後は原則4億円程度/年 研究期間：原則、最長10年間		
				【社会のニーズを踏まえたライフサイエンス(脳科学研究戦略推進プログラム・革新的技術による脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト)】	(脳科学研究戦略推進プログラム) 研究費：数千万円程度～数億円程度/年 研究期間：原則2年	2019年度分 2019年春から夏(予定)	http://www.amed.go.jp/program/list/01/04/ 国立研究開発法人日本医療研究開発機構 戦略推進部 脳と心の研究課 電話：03-6870-2222
				(革新的技術による脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト(戦略的国際脳科学研究推進プログラムを含む)) 研究費：数千万円程度～数億円程度/年 研究期間：3～5年	2019年度分 2019年春から夏(予定)		

平成31年度競争的資金制度一覧

更新日:平成31年4月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
文部科学省	文部科学省	国家課題対応型研究開発推進事業	国としての重要課題への対応等のため、国が研究開発課題を詳細に設定し、技術的な目標達成等の成果を重視して、優れた提案を採択する競争的資金。	【光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発】 国内の産学官の研究開発機関・組織（なお、研究者個人は対象となりません。）	研究費:数千万円～3億円程度/年 研究期間:3年～10年程度	2019年度分 公募予定なし	文部科学省科学技術・学術政策局研究開発基盤課量子研究推進室 電話:03-6734-4115
				【光・量子飛躍フラッグシッププログラム(Q-LEAP)】 国内の機関(法人格を有するものに限る)に所属する者からなるチームを対象とする。公募対象は機関であり、課題の応募は代表機関の長が行う。	(Flagshipプロジェクト) 研究費:3～4億円程度/年 研究期間:最大10年 (基礎基盤研究) 研究費:2～3千万円/年 研究期間:最大10年	2019年度分 公募予定なし	http://www.mext.go.jp/b_menu/boshu/detail/1402996.htm 文部科学省科学技術・学術政策局研究開発基盤課量子研究推進室 電話:03-6734-4115
				【元素戦略プロジェクト】 大学、高等専門学校、大学共同利用機関、独立行政法人、民間企業等(研究者個人は対象となりません。)	研究費:1.5億円～5億円程度/年 研究期間:10年	2019年度分 公募予定なし	文部科学省研究振興局参事官(ナノテクノロジー・物質・材料担当)付 電話:03-6734-4178
				【材料の社会実装に向けたプロセスサイエンス構築事業(Materealize)】 大学、高等専門学校、大学共同利用機関、国立研究開発法人等(研究者個人は対象となりません。)	研究費1～2億円程度/年 研究期間:原則7年	2019年度分 2019年3月18日～ 2019年5月31日	文部科学省研究振興局参事官(ナノテクノロジー・物質・材料担当)付 電話:03-6734-4178
				【宇宙航空科学技術推進委託費】 国公立大学、企業、独立行政法人等	【宇宙航空人材育成プログラム・宇宙利用技術創出プログラム】 研究費:2,000万円を上限/年 研究期間:最長3年	2019年度分 2019年3月8日～ 5月9日	http://www.mext.go.jp/b_menu/boshu/detail/1401208.htm 文部科学省研究開発局宇宙開発利用課 電話03-6734-4151
				【原子カシステム研究開発事業】 自ら研究を実施する以下に示す国内の大学、研究開発機関、企業等に所属する職員、またはこれらの機関に所属する職員で構成するチーム	【基盤研究開発分野】 (革新技術創出型研究開発) 研究費:総額3,000万円～3億円程度 研究期間:原則4年 (革新技術創出発展型研究開発) 研究費:総額6億円～12億円以下 研究期間:原則3年 【特別推進分野】 研究費:総額4,000万円～16億円以下 研究期間:原則4年 【安全基盤技術研究開発】 研究費:タイプA 1億円以下/年(初年度は8,000万円以下) タイプB 2,000万円以下/年(初年度は1,650万円以下) 研究期間:タイプA、Bとも 4年以内 【放射性廃棄物減容・有害度低減技術研究開発】 研究費:タイプA 1億円以下/年(初年度は8,000万円以下) タイプB 2,000万円以下/年(初年度は1,650万円以下) 研究期間:タイプA、Bとも 4年以内	2019年度分 公募予定なし 2019年度分 公募予定なし 2019年度分 公募予定なし 2019年度分 2019年5月15日～ 6月28日(予定) 2019年度分 2019年5月15日～ 6月28日(予定)	文部科学省研究開発局原子力課核燃料サイクル室 電話:03-6734-4543

平成31年度競争的資金制度一覧

更新日:平成31年4月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
文部科学省	文部科学省	国家課題対応型研究開発推進事業	国としての重要課題への対応等のため、国が研究開発課題を詳細に設定し、技術的な目標達成等の成果を重視して、優れた提案を採択する競争的資金。	<p>【英知を結集した原子力科学技術・人材育成推進事業】 (平成30年度の新規採択課題に係る公募から日本原子力研究開発機構の補助金事業に移行)</p> <p>自ら研究を実施する以下に示す国内の大学、研究開発機関、企業等に所属する職員、またはこれらの機関に所属する職員で構成するチーム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学及び大学共同利用機関法人 ・高等専門学校 ・国立試験研究機関 ・独立行政法人(国立研究開発法人を含む)、特殊法人及び認可法人 ・一般社団法人または一般財団法人 ・公益社団法人または公益財団法人 ・民間企業(法人格を有する者) ・特定非営利活動促進法の認証を受けた特定非営利活動法人(NPO法人) 	<p>(原子力基礎基盤戦略研究プログラム) ○廃炉加速化研究プログラム 研究費:2,000万円以下/年 研究期間:3年以内</p> <p>○戦略的原子力共同研究プログラム 研究費:500万円~2,000万円程度/年 研究期間:3年以内</p> <p>(廃止措置研究人材育成等強化プログラム) 研究費:1課題当たり3,000万~1億円程度/年 研究期間:5年以内 (課題開始後3年目に中間評価を行い、その結果に応じて計画の変更等見直しを行う。)</p>	<p>2019年度分 公募予定なし</p> <p>2019年度分 公募予定なし</p> <p>2019年度分 公募予定なし</p>	<p>文部科学省研究開発局原子力課 電話:03-6734-4962</p>
				<p>省エネルギー社会の実現に資する次世代半導体研究開発</p> <p>大学、国立研究開発法人、企業等</p>	<p>(中核拠点) 研究費:6億円程度/年 研究期間:5年</p> <p>(フュージビリティスタディ実施機関) 研究費:1,000万円程度 研究期間:1年</p> <p>(評価基盤領域) 研究費:1~2億円程度/年 研究期間:5年</p> <p>(パワーデバイス・システム領域) 研究費:2~3億円程度/年 研究期間:5年</p> <p>(レーザーデバイス・システム領域) 研究費:2億円程度/年 研究期間:4年</p> <p>(高周波デバイス・システム領域) 研究費:1.3億円程度/年 研究期間:3年</p>	<p>2019年度分 公募予定なし</p> <p>2019年度分 公募予定なし</p> <p>2019年度分 公募予定なし</p> <p>2019年度分 公募予定なし</p> <p>2019年度分 公募予定なし</p> <p>2019年度分 公募予定なし</p>	

平成31年度競争的資金制度一覧

更新日:平成31年4月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
文部科学省	文部科学省 日本学術振興会	科学研究費助成事業(科学研究費補助金、学術研究助成基金助成金)	人文学・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を段階に発展させることを目的とするものであり、ピアレビュー(専門分野の近い複数の研究者による審査)により、豊かな社会発展の基盤となる独創的・先駆的な研究に対する助成を行う。	国公私立大学、国立試験研究機関、企業、独立行政法人等の研究者(1人又は複数)	<p>【特別推進研究】 研究費:2億円以上5億円まで(真に必要な場合は5億円を超える応募も可能) 研究期間:3年～5年(真に必要な場合は最長7年)</p> <p>【新学術領域研究(研究領域提案型)】 研究費:1,000万円～3億円程度/年(1領域あたり) 研究期間:5年</p> <p>【基盤研究】 (S)研究費:総額5,000万円以上2億円以下 研究期間:5年 (A)研究費:総額2,000万円以上5,000万円以下 研究期間:3年～5年 (B)研究費:総額500万円以上2,000万円以下 研究期間:3年～5年 (C)研究費:総額500万円以下 研究期間:3年～5年</p> <p>【挑戦的研究】 (開拓)研究費:総額500万円以上2,000万円以下 研究期間:3年～6年 (萌芽)研究費:総額500万円以下 研究期間:2年～3年</p> <p>【若手研究】 研究費:総額500万円以下 研究期間:2年～4年</p> <p>【研究活動スタート支援】 研究費:150万円以下/年 研究期間:2年以内</p> <p>※その他詳細はホームページ参照</p>	2019年度分 2018年9月1日～ 11月7日	<p>http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/main5_a5.htm 文部科学省研究振興局学術研究助成課 電話:03-6734-4092</p> <p>http://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/ 日本学術振興会研究事業部研究助成企画課 電話:03-3263-0964</p>
	科学技術振興機構	未来社会創造事業	社会・産業ニーズを踏まえ、経済・社会的にインパクトのあるターゲット(ハイインパクト)を明確に見据えた技術的にチャレンジングな目標(ハイリスク)を設定し、民間投資を誘発しつつ、戦略的創造研究推進事業や科学研究費助成事業等から創出された多様な研究成果を活用して、実用化が可能かどうかを見極められる段階(概念実証:POC)を目指した研究開発を実施。	国公私立大学、国立試験研究機関、企業、国立研究開発法人等の個人研究者、グループ研究者等	<p>【探索加速型】 研究費:4,500万円程度(1チームあたり)(予定) 研究期間:3年程度(予定)</p> <p>【大規模プロジェクト型】 研究費:30億円～45億円程度(1プロジェクトあたり)(予定) 研究期間:10年程度(予定)</p>	2019年度分 2019年5月以降募集開始予定	<p>http://www.jst.go.jp/mirai/jp/ 国立研究開発法人科学技術振興機構 未来創造研究開発推進部 Tel: 03-6272-4004 FAX: 03-6268-9412</p>

平成31年度競争的資金制度一覧

更新日:平成31年4月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
文部科学省	科学技術振興機構	戦略的創造研究推進事業	社会的・経済的ニーズ等を踏まえ、トップダウンで定めた方針の下、組織の枠を超えた時限的な研究体制(バーチャル・ネットワーク型研究所)を構築し、我が国の重要課題の達成に貢献する新技術の創出に向けた研究開発を推進する。	【新技術シーズ創出】 国公立大学、国公立試験研究機関、企業、国立研究開発法人等の個人研究者、グループ研究者等	【CREST(チーム型研究)】 研究費:1億5,000万円～5億円程度(1チームあたり) 研究期間:5年半	2019年度分 2019年4月9日～6月4日	【CREST】 https://www.jst.go.jp/kisoken/crest/ 科学技術振興機構戦略研究推進部 電話:03-3512-3531
					【さきがけ(個人型研究)】 研究費:3,000万円～4,000万円程度(1人あたり) 研究期間:3年半	2019年度分 2019年4月9日～5月28日	【さきがけ】 https://www.jst.go.jp/kisoken/presto/ 科学技術振興機構戦略研究推進部 電話:03-3512-3525
					【ACT-X(個人型研究)】 研究費:数百万円程度(1人あたり) 研究期間:2年半 ※評価の高い課題は加速フェーズとして追加支援(1年程度)	2019年度分 2019年4月9日～5月28日	【ACT-X】 https://www.jst.go.jp/kisoken/act-x/index.html 科学技術振興機構戦略研究推進部 電話:03-6380-9130
					【ERATO(総括実施型)】 研究費:総額12億円程度を上限(1プロジェクトあたり) 研究期間:5年程度	2019年度分 推薦公募	【ERATO】 https://www.jst.go.jp/erato/ 科学技術振興機構研究プロジェクト推進部 電話:03-3512-3528
					【ACCEL(イノベーション指向のマネジメントによる先端研究の加速・深化プログラム)】 研究費:研究課題毎に内容吟味し決定。課題・進捗に応じて年間最大10億円程度も可能とする柔軟な運用 研究期間:5年以内	2019年度分 公募予定なし	【ACCEL】 https://www.jst.go.jp/kisoken/accel/ 科学技術振興機構戦略研究推進部 電話:03-6380-9130
					【ALCA(先端的低炭素化技術開発)】 国公立大学、国公立試験研究機関、企業、独立行政法人等の個人研究者、グループ研究者等	(技術領域) 研究費:1,000万円～4,000万円程度/年(1課題あたり) 研究期間:2年～10年 (特別重点技術領域) 研究費:3,000万円～5億円程度/年(1チームあたり) 研究期間:2年～10年	2019年度分 公募予定なし
	【社会技術研究開発】 国公立大学、国公立試験研究機関、企業、独立行政法人等の個人研究者、グループ研究者等	(人と情報のエコシステム) 研究費:750万円程度/年(12ヶ月)(予定) 研究期間:3年(予定) (科学技術イノベーション政策のための科学研究開発プログラム) 研究費:500万円程度/年(12ヶ月)(予定) 研究期間:3年半(予定) (SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム) 研究費:数百万円～2,300万円程度/年(12ヶ月)(予定) 研究期間:2～3年(予定)	2019年度分 2019年4月～7月(予定) 2019年度 2019年4月～5月(予定) 2019年度 2019年5月～7月(予定)	https://www.jst.go.jp/ristex/ 科学技術振興機構社会技術研究開発センター企画運営室 電話:03-5214-0132			

平成31年度競争的資金制度一覧

更新日:平成31年4月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
文部科学省	科学技術振興機構	研究成果展開事業	大学等と企業との連携を通じて大学等の研究成果の実用化を促進し、イノベーションを創出するため、特定企業と特定大学(研究者)による知的財産を活用した研究開発、複数の大学等研究者と産業界によるプラットフォームを活用した研究開発を推進する。	【大学発新産業創出プログラム(START)】 【プロジェクト支援型】 国公立大学、国公立高等専門学校、大学共同利用機関法人、独立行政法人(国立研究開発法人を含む)等の研究開発機関	【プロジェクト支援型】 ・研究開発費(実績平均): 3,000万円程度/年 ・支援期間: 3年以下	2019年度分 【プロジェクト支援型】 2019年3月7日～ 2019年6月14日正午	http://www.jst.go.jp/start/ 科学技術振興機構 産学連携展開部 START事業グループ 電話:03-5214-7054
				【事業プロモーター支援型】 民間企業等(法人格を有する機関)	【事業プロモーター支援型】 ・活動経費: 1,700万円程度/年 ・支援期間: 5年	【事業プロモーター支援型】 2019年2月17日～ 2019年3月18日正午 【SCORE】 2019年4月10日～ 5月17日正午	
				【SCORE】 国公立大学、国公立高等専門学校、大学共同利用機関法人、独立行政法人(国立研究開発法人を含む)等の研究開発機関	【SCORE】 ・研究開発費(実績平均): 500万円程度/年 ・支援期間: 単年度	2019年度分 公募予定なし	http://www.jst.go.jp/coi/ 科学技術振興機構 イノベーション拠点推進部 COIグループ 電話:03-5214-7997
				【センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム】 国公立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人等と民間企業との共同申請	研究費:1億円～10億円程度/年 研究期間:最長9年度		
				【世界に誇る地域発研究開発・実証拠点中核機関、都道府県又は政令指定都市、及び他の法人(※)の共同申請 ※リサーチコンプレックスの基盤となる機関として本部又は研究組織が既に集積しているか、近々集積する法人。複数の大学・公的研究機関及び複数の企業であることが要件。	【リサーチコンプレックス推進プログラム】 研究費:5～7億円程度/年度 研究期間:5年度	2019年度分 公募予定なし	http://www.jst.go.jp/rc/ 科学技術振興機構 イノベーション拠点推進部 COIグループ リサーチコンプレックス推進プログラム担当 電話:03-5214-7997
				【産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム】 【オープンイノベーション機構連携型】 幹事機関(大学)及び民間企業(異業種を含む)3社以上の連名による申請	【オープンイノベーション機構連携型】 支援規模:1億円程度/年度 支援期間:5年度	2019年度分 【オープンイノベーション機構連携型】 2019年3月25日～ 2019年5月23日	http://www.jst.go.jp/opera/ 科学技術振興機構 イノベーション拠点推進部 共創グループ 電話:03-6272-3816
【共創プラットフォーム育成型】 幹事機関(大学)及び民間企業3社以上の連名による申請	【共創プラットフォーム育成型】 FSフェーズ:3,000万円程度/年度 本格実施フェーズ:1.7億円程度/年度 支援期間:6年度(FSフェーズ:2年度、本格実施フェーズ:4年度)	【共創プラットフォーム育成型】 2019年3月25日～ 2019年5月16日					
日本医療研究開発機構				【先端計測分析技術・機器開発プログラム】 【最先端研究基盤領域】(要素技術タイプ、機器開発タイプ) 国公立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人等の個人研究者と民間企業の個人研究者との共同申請	【最先端研究基盤領域】 研究費:(要素技術タイプ)2,000万円程度/年 (機器開発タイプ)5,000万円程度/年 研究期間:(要素技術タイプ)4年程度 (機器開発タイプ)6年程度	2019年度 公募予定なし	http://www.jst.go.jp/sentan/ 科学技術振興機構 産学連携展開部 先端計測グループ 電話:03-3512-3529
				【医療分野研究成果展開事業】 【研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)】 国公立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人等の個人研究者と民間企業との共同申請、もしくは国公立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人等の個人研究者と起業家との共同申請等	【研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)】 (起業挑戦ステージ/産学共同促進ステージ/実用化挑戦ステージ) 研究費:総額4,500万円程度～20億円程度 研究開発期間:3年程度～5年程度 ※返済義務のある支援タイプ、企業に一部費用負担を求める支援タイプも有り	2019年度分 公募予定なし	https://www.amed.go.jp/program/list/02/02/index.html 日本医療研究開発機構産学連携部産学連携課 電話:03-6870-2214
			【戦略的イノベーション創出推進プログラム】 国公立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人等の個人研究者と民間	【戦略的イノベーション創出推進プログラム】 研究費:7,000万円程度/年 研究期間:最長10年	2019年度分 2019年2月1日～ 3月26日	http://www.amed.go.jp/program/list/02/01/ 日本医療研究開発機構産学連携部医療機器研究課 電話:03-6870-2213	
	【先端計測分析技術・機器開発プログラム】 (要素技術開発タイプ、先端機器開発タイプ)企業と大学・独立行政法人等、かつ医師(臨床医)が参画した体制での共同申請	【先端計測分析技術・機器開発プログラム】 研究費:(要素技術開発タイプ)2,000万円程度/年(直接経費) (先端機器開発タイプ)5,000万円程度/年(直接経費) 研究期間:(要素技術開発タイプ)2年8ヶ月以内 (先端機器開発タイプ)3年8ヶ月以内					

平成31年度競争的資金制度一覧

更新日:平成31年4月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
文部科学省	日本医療研究開発機構	研究成果展開事業	大学等と企業との連携を通じて大学等の研究成果の実用化を促進し、イノベーションを創出するため、特定企業と特定大学(研究者)による知的財産を活用した研究開発、複数の大学等研究者と産業界によるプラットフォームを活用した研究開発を推進する。	【産学連携医療イノベーション創出プログラム】 国公立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人等と民間企業又は起業家との共同申請	【産学連携医療イノベーション創出プログラム】 研究費:(基本スキーム)上限3,800万円/年(間接経費を除く) (セットアップスキーム)上限1,500万円/年(間接経費を除く) 研究期間:(基本スキーム)原則3年以内 (セットアップスキーム)原則2年以内	2019年度分 2019年2月6日～ 3月28日	https://www.amed.go.jp/program/list/02/02/004.html 日本医療研究開発機構産学連携部産学連携課 電話:03-6870-2214
	科学技術振興機構	国際科学技術共同研究推進事業	我が国の優れた科学技術と政府開発援助(ODA)との連携により、アジア・アフリカ等の開発途上国と、環境・エネルギー分野、防災分野、感染症分野、生物資源分野の地球規模の課題の解決につながる国際共同研究を推進する。 また、省庁間合意に基づくイコールパートナーシップ(対等な協力関係)の下、欧米等先進諸国との最先端分野の共同研究や、成長するアジア諸国との共同研究を戦略的に推進する。 さらに、アフリカにおいて発展の阻害要因となっている「顧みられない熱帯病(NTDs)」の対策のための国際共同研究をアフリカ諸国と推進する。	【地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)】 国公立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人等の個人研究者等	研究費:3,500万円程度/年 研究期間:3年～5年	2019年度分 2018年9月11日～ 11月12日	http://www.jst.go.jp/global/index.html 科学技術振興機構 国際部 SATREPSグループ 電話:03-5214-8085
				【戦略的国際共同研究プログラム(SICORP)】 国公立大学、国公立試験研究機関、企業、独立行政法人等の個人研究者等	研究費:500万円～1億円/年 研究期間:1年～5年	2019年度分 ※国によって異なる (詳細はホームページを参照のこと)	http://www.jst.go.jp/inter/index.html 科学技術振興機構 国際部 事業実施グループ 電話:03-5214-7375
	日本医療研究開発機構			【医療分野国際科学技術共同研究開発推進事業のうち、地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)、戦略的国際共同研究プログラム(SICORP)及びアフリカにおける顧みられない熱帯病(NTDs)対策のための国際共同研究プログラム】	【地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)】 研究費:3,500万円程度/年 研究期間:3年～5年	【地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)】 2019年度分 2018年9月11日～ 11月12日	国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED) 国際事業部 国際連携研究課 電話:03-6870-2215
				【戦略的国際共同研究プログラム(SICORP)】 国公立大学、国公立試験研究機関、企業、独立行政法人等の個人研究者等	【戦略的国際共同研究プログラム(SICORP)】 研究費:500万～1億円程度/年 研究期間:1～5年	【戦略的国際共同研究プログラム(SICORP)】 2019年度分 ※国によって異なる (詳細はホームページを参照のこと)	【戦略的国際共同研究プログラム(SICORP)】 http://www.amed.go.jp/program/list/03/01/037.html
				【アフリカにおける顧みられない熱帯病(NTDs)対策のための国際共同研究プログラム】 国公立大学、国公立試験研究機関、企業、独立行政法人等の個人研究者等	【アフリカにおける顧みられない熱帯病(NTDs)対策のための国際共同研究プログラム】 研究費:4,000万円上限/年 研究期間:原則5年	【アフリカにおける顧みられない熱帯病(NTDs)対策のための国際共同研究プログラム】 2019年度分 公募予定なし	【アフリカにおける顧みられない熱帯病(NTDs)対策のための国際共同研究プログラム】 http://www.amed.go.jp/program/list/03/01/042.html
厚生労働省	厚生労働省	厚生労働科学研究費補助金	独創的又は先駆的な研究や社会的要請の強い諸問題について、競争的な研究環境の形成を行い、厚生労働科学研究の振興を促し、もって国民の保健医療、福祉、生活衛生、労働安全衛生等に関し、行政施策の科学的な推進を確保し、技術水準の向上を図る。	厚生労働省の施設等機関、地方公共団体試験研究機関、大学等、民間研究所、独立行政法人等に所属する研究者	研究期間:原則1～3年(上限5年)	公募研究事業【一次募集】 2018年12月21日～ 2019年1月29日 公募研究事業【二次募集】 2019年3月29日～ 5月10日	厚生労働省大臣官房厚生科学課 電話:03-5253-1111(内線3809)
	日本医療研究開発機構	医療研究開発推進事業費補助金	医療分野の研究開発における基礎的な研究開発から実用化のための研究開発までの一貫した研究開発の推進及びその成果の円滑な実用化並びに医療分野の研究開発が円滑かつ効果的に行われるための環境の整備に資する研究開発の推進を行う。	大学、研究開発法人、その他の研究機関	研究期間:原則1～3年(上限5年)	研究事業によって異なる	http://www.amed.go.jp/ 日本医療研究開発機構 ※問い合わせ先はホームページ参照
		保健衛生医療調査等推進事業費補助金	保健衛生対策の推進を図るため、医療分野の研究開発における基礎的な研究開発から実用化のための研究開発までの一貫した研究開発の推進及びその成果の円滑な実用化並びに医療分野の研究開発が円滑かつ効果的に行われるための環境の整備に資する研究開発の推進を行う。	大学、研究開発法人、その他の研究機関	研究期間:原則1～3年(上限5年)	研究事業によって異なる	http://www.amed.go.jp/ 日本医療研究開発機構 ※問い合わせ先はホームページ参照

平成31年度競争的資金制度一覧

更新日:平成31年4月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援センター	イノベーション創出強化研究推進事業	農林水産・食品分野におけるイノベーションを創出するため、様々な分野の多様な知識・技術等を結集した研究開発を重点的に推進する提案公募型研究を実施する。 本事業では、研究開発段階ごとに基礎段階の研究開発を「基礎研究ステージ」、応用段階の研究開発を「応用研究ステージ」、実用化段階の研究開発を「開発研究ステージ」として、研究課題を提案公募方式により公募し、基礎段階から実用化段階までの研究開発を継ぎ目なく推進する。	【基礎研究ステージ】 単独の研究機関又は研究グループ 【応用研究ステージ】 研究グループ 【開発研究ステージ】 2つ以上のセクター(※)の研究機関等から構成される研究グループ ※ 研究機関等の分類 ・セクターⅠ:都道府県、市町村、公立試験研究機関及び地方独立行政法人 ・セクターⅡ:大学及び大学共同利用機関 ・セクターⅢ:国立研究開発法人、独立行政法人、特殊法人及び認可法人 ・セクターⅣ:民間企業、公益・一般法人、NPO法人、協同組合及び農林漁業者	【基礎研究ステージ】 ○研究委託費:1課題当たり3,000万円/年以内(「知」の集積と活用の場合からの提案の場合、5,000万円/年以内) ○研究実施期間:3年以内 【応用研究ステージ】 ○研究委託費:1課題当たり3,000万円/年以内(「知」の集積と活用の場合からの提案の場合、5,000万円/年以内) ○研究実施期間:3年以内 【開発研究ステージ】 ○研究委託費:1課題当たり3,000万円/年以内(「知」の集積と活用の場合からの提案の場合、15,000万円/年以内) ○研究実施期間:3年以内(「知」の集積と活用の場合からの提案の場合、5年以内)	2019年度分 2019年1月15日～ 2月15日	http://www.naro.affrc.go.jp/brain/innovation/index.html 国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援センター 新技術開発部イノベーション創出課 電話:044-276-8995
経済産業省	経済産業省	戦略的基盤技術高度化・連携支援事業(戦略的基盤技術高度化支援事業)	中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律に基づくデザイン開発、精密加工、立体造形等の特定ものづくり基盤技術(12分野)の向上につながる研究開発、その試作等の取組を支援する。	法の認定等を受けたものづくり中小企業・小規模事業者を含む共同体	○補助金額 補助事業あたり 単年度4,500万円以下 2年度の合計で、7,500万円以下 3年度の合計で、9,750万円以下 (定額補助率となる者については補助金総額の1/3以下であること) ○補助率 中小企業者等の補助対象経費:2/3以内 大学・公設試等の補助対象経費:定額(初年度1,500万円以下) 実施期間:最長3年	2019年度分 2019年1月28日～ 4月24日	中小企業庁経営支援部技術・経営革新課 電話:03-3501-1816 https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/sapoin/2019/190128mono.htm http://www.hkd.meti.go.jp/ 北海道経済産業局地域経済部産業技術課 電話:011-709-5441 http://www.tohoku.meti.go.jp/ 東北経済産業局地域経済部産業技術課 電話:022-221-4897 http://www.kanto.meti.go.jp/ 関東経済産業局産業部製造産業課 電話:048-600-0307 http://www.chubu.meti.go.jp/ 中部経済産業局地域経済部産業技術課 電話:052-951-2774 http://www.kansai.meti.go.jp/ 近畿経済産業局地域経済部産業技術課 電話:06-6966-6017 http://www.chugoku.meti.go.jp/ 中国経済産業局地域経済部産業技術連携課 電話:082-224-5680 http://www.shikoku.meti.go.jp/ 四国経済産業局地域経済部産業技術課 電話:087-811-8518 http://www.kyushu.meti.go.jp/ 九州経済産業局地域経済部産業技術課 電話:092-482-5464 http://ogb.go.jp/keisan 沖縄総合事務局経済産業部地域経済課 電話:098-866-1730

平成31年度競争的資金制度一覧

更新日：平成31年4月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
国土交通省	国土交通省	建設技術研究開発助成制度	建設分野の技術革新を推進していくため、国土交通省の所掌する建設技術の高度化および国際競争力の強化、国土交通省が実施する研究開発の一層の推進等に資する技術研究開発への助成を行う。「政策課題解決型技術開発公募（一般タイプ）」について研究開発課題の技術研究開発に補助を行う。	【政策課題解決型技術開発公募（一般タイプ）】 ・大学等の研究機関に所属する研究者 ・研究を目的とする特例民法法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人または当該法人に所属する研究者 ・日本に登録されている民間企業等または当該法人に所属する研究者	○政策課題解決型技術開発公募（一般タイプ）【新規課題】 1課題あたり総額2,000万円（年度上限額1,000万円）まで、交付可能期間最大2年間 ○政策課題解決型技術開発公募（一般タイプ）【H30年度採択の継続課題】 1課題あたり総額2,000万円（年度上限額1,000万円）まで、交付可能期間最大2年間	2019年度分（継続課題） 2019年3月4日～3月25日 (新規課題) 2019年4月12日～5月20日	http://www.mlit.go.jp/tec/gijutu/kaihatu/josei.html 国土交通省大臣官房技術調査課 電話:03-5253-8111(内線22348,22345)
		交通運輸技術開発推進制度	国土交通省の政策課題の解決に資する研究開発テーマについて研究実施主体から研究課題の公募を行い、提案された中から有望性の高い課題に対して研究を委託し、交通運輸に関する研究を推進する。	大学、独立行政法人、日本に登録されている民間企業等の機関に所属する研究者	【委託限度額】 初年度の上限2,000万円 ※多年度の研究計画を策定する場合には、総額6,000万円を上限 【研究開発期間】 多年度の研究計画を策定する場合の計画期間は3年以内	2019年度分 2019年3月4日～4月12日	http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/safety/sosei_safety_tk2_000007.html 国土交通省総合政策局技術政策課 電話:03-5253-8111(内線25634)
環境省	環境再生保全機構	環境研究総合推進費	地球温暖化の防止、循環型社会の実現、自然環境との共生、環境リスク管理等による安全の確保など、持続可能な社会構築のための環境政策の推進にとって不可欠な科学的知見の集積及び技術開発を促進するための事業(平成23年度より「循環型社会形成推進科学研究費補助金」と統合)。	研究参加者は、国内の研究機関等に所属する研究者とする。なお、研究機関等とは以下のいずれかに該当するものとする。 ア. 国立試験研究機関 イ. 独立行政法人 ウ. 大学(国公立問わず。)、高等専門学校 エ. 地方公共団体 オ. 特例民法法人又は一般社団・財団法人若しくは公益社団・財団法人 カ. 民間企業 キ. その他の団体(日本の法人格を有しているもの。)	環境研究総合推進費[委託費] ・戦略的研究開発領域(トップダウン型):3億円以下、5年 ・環境問題対応型研究領域(ボトムアップ型):4千万円以内、3年以内 ・革新型研究開発領域(若手枠):6百万円以内、3年以内 環境研究総合推進費[補助金] ・次世代事業:2億円以内(補助率1/2)、3年以内 ※戦略的研究開発領域の研究期間は、原則として5年間だが、より早期に研究成果が求められる戦略研究プロジェクト等については、5年間以内で適切な研究期間を設定する場合がある。	2019年度分 2019年10月～11月予定	http://www.erca.go.jp/suishinhi/ http://www.env.go.jp/policy/kenkyu/index.html http://www.env.go.jp/recycle/waste_tech/kagaku/index.html 独立行政法人環境再生保全機構 TEL:03-3237-6600(内線6614) 環境省大臣官房総合政策課環境研究技術室 TEL:03-3581-3351(内線6245)
	原子力規制庁	放射線安全規制研究戦略的推進事業費	放射線安全規制研究戦略的推進事業費は、原子力規制委員会及び放射線審議会等において示された技術的課題の解決につながるような研究を推進するとともに、研究活動を通じた放射線防護分野の研究基盤の強化を図り、事業を通じて得られた成果を最新の知見の国内制度への取り入れや規制行政の改善につなげていくことを目的としている。これらの活動によって研究と行政施策が両輪となって、継続的かつ効率的・効果的に放射線源規制・放射線防護による安全確保を最新・最善のものにすることを旨とする。	・研究機関に、当該研究機関の研究活動を行うことを職務に含むものとして、所属すること。 ・当該研究機関の研究活動に実際に従事していること。 ・大学院生等の学生でないこと。	単年度1課題当たりの研究費額:公募する研究内容等に応じて配分 研究開発期間:1課題につき最長5年	2019年度分(新規採択課題) 2019年1月10日～2月12日	原子力規制庁長官官房放射線防護グループ放射線防護企画課 電話:03-5114-2265
防衛省	防衛装備庁	安全保障技術研究推進制度	防衛分野での将来における研究開発に資することを期待し、先進的な民生技術についての基礎研究を公募・委託するもの。 なお、本制度の運営においては、 ・受託者による研究成果の公表を制限することはない。 ・特定秘密を始めとする秘密を受託者に提供することはない。 ・研究成果を特定秘密を始めとする秘密に指定することはない。 ・プログラムオフィサーが研究内容に介入することはない。	すべての研究実施者は、研究を実施する能力のある以下の①から③のいずれかの機関に所属していることが必要。 ① 大学、高等専門学校又は大学共同利用機関 ② 独立行政法人(国立研究開発法人を含む)、特殊法人又は地方独立行政法人 ③ 民間企業、研究を主な目的とする公益社団法人、公益財団法人、一般社団法人、一般財団法人等	研究費規模: 提案に際して、1課題あたり研究費の上限を以下から選択 タイプS:5年間当たり、最大20億円(10億円、5億円、1億円程度の規模でも応募可能) タイプA:年間当たり、最大3,900万円(2千万円、1千万円、数百万円程度の規模でも応募可能) タイプC:年間当たり、最大1,300万円(数百万円程度の規模でも応募可能) 研究期間: タイプS 2019年12月頃～2024年3月(最大5か年度) タイプA及びC 2019年10月頃～2022年3月(1か年度、2か年度でも可)	2019年度分 2019年3月22日～5月31日正午	https://www.mod.go.jp/atla/funding.html 防衛装備庁技術戦略部技術振興官付 TEL: 03-3268-3111(内線28513,28514)